

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 令和7年度事業計画書

1. 運営方針

生活支援センターは、精神障害のある方々がそれぞれに望む地域生活を支援します。また、当事者や地域の関係機関との協働により「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）」の一翼を担い、地域づくりを進めます。

神奈川区生活支援センターは、精神障害のある方々が地域の中で、その方が望むように暮らせるよう、地域連携を基盤として支援を展開します。また、区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの3機関一体の運営により地域生活支援拠点等の体制整備を進め、自立支援協議会の活動等を通して「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進めます。

複雑・多様化する地域住民のニーズを丁寧に把握し、地域ケアプラザ等との連携を深める中で、より地域に根差した支援が展開できるよう柔軟に事業を展開します。

2. 令和7年度重点取り組み事項

- (1) 地域ケアプラザや社会福祉協議会等との連携強化による地域生活支援の推進
- (2) 「にも包括」の構築に寄与する連携や人材育成の充実
- (3) DX（デジタルトランスフォーメーション）による事業変革、業務効率化及び個人情報適正管理等

3. 相談支援の充実

精神障害のある方々やその家族が、地域で安心して暮らせるよう“リカバリー”の視点に基づいた相談支援を展開します。「一次相談支援機関」として、基本相談の機能を十分に果たし、利用者の希望や状況に応じ、適切に相談支援を実施します。また、これまでの支援経験を踏まえ、地域の人材育成にも関わり、地域の多様な主体によるかかわりが広がるよう努めます。

退院サポート事業等を通して、地域生活支援拠点等の体制整備に関連する「体験の機会」を提供するなど、国や市の施策動向に沿った事業を展開します。

(1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害のある方々の地域生活をサポートする第一線機関として、国や市の事業による相談支援を一体的に提供します。また、関係機関からの相談に柔軟に応え、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

自立支援協議会や基幹相談支援センター、区福祉保健センターとの「定例カンファレンス」を十分に活用し、区域の相談支援体制の整備に努めます。

(2) 障害者総合支援法に基づく取組

ア 指定特定相談支援事業所（計画相談支援）として

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及びサービス利用継続支援を行います。生活場面に出向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開します。自立支援協議会（相談支援部会）を通して、地域の事業所への技術面の助言等も行います。

イ 指定一般相談支援事業所（地域相談支援）として

精神科病院に入院している方等を対象に、地域生活を送ることができるよう支援を行います。
また、退院後に安心して生活が送れるよう、緊急時を含む支援をニーズに応じて行います。

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

ウ 自立生活援助事業

グループホームや精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した精神障害のある方々が希望する生活が送れるよう、一定の期間、生活適応力や生活力を高めるための必要な支援を行います。

(3) 横浜市単独事業に基づく取組

ア 退院サポート事業の活用

長期に入院している方々の気持ちに寄り添い、地域での生活へ向けて準備できるよう、病院内での面接や外出の同行など、ご本人の希望や状況に応じた支援を行います。また、地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象に啓発を目的とした事業を、ピアサポーターや関係機関と協働して行います。

イ 自立生活アシスタント事業の活用

訪問による生活場面でのかかわりを重視し、それぞれの希望に応じたオーダーメイドの支援を行います。叶えたい生活の実現に向けて、インフォーマルなものを含む地域の資源を活用します。

(4) 横浜市総合保健医療センターの各種機能（総合相談、高齢者支援、精神科デイケア、就労支援、自立訓練（生活訓練）、訪問看護等）との緊密な連携による支援の充実を図ります。

(5) 「にも包括」の構築や地域共生社会の実現に向けて、また「横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン」に基づく相談支援の質の向上へ向けて、ピアスタッフとの協働を進めます。また、ピアミーティング、就労ピアミーティング及び WRAP プログラム等、当事者が主体的に活動する取組をアシストします。

4. 安心して過ごせる場の提供（フロア機能）

- (1) 生活に役立つ地域情報を提供します。また、地域関係者や建物内の他団体と連携し、社会参加の機会を柔軟に提供します。
- (2) 夕食、入浴等のサービス提供による日常生活支援を行います。
- (3) 利用者がサークル活動等で主体的に活動できるようアシストします。
- (4) 来館者がそれぞれの過ごし方で過ごせるよう環境整備を進めます。

5. 地域づくりや普及啓発の取組

- (1) 区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの3機関一体の運営により、自立支援協議会を活用して「にも包括」の構築を進めます。
- (2) 区内の各関係機関が開催する運営連絡会への参加、生活支援センターが行う運営連絡会等を通して、区内の地域課題を共有し、課題解消へ向けた意見交換等を積極的行います。
- (3) 例会への参加など家族会（わかば会）と協働し、必要に応じて個別の支援も展開します。

- (4) 地域ケアプラザや地域包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員・児童委員等を対象とし、精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座等を開催します。
- (5) 地域福祉保健計画に沿い、地域ニーズの多面的な把握や柔軟な対応を通して、よりきめ細やかな相談支援の体制を構築するため、地域ケアプラザとの具体的な協働を進めます。
- (6) 自立支援協議会の担当者会議を活用した研修や、区内関係機関との精神保健研修を地域連携の中で実施し、人材育成を広く進めます。

6. 業務運営推進

(1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施します。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めます。

また、MBO（目標によるマネジメント）を実施し、組織と職員の個々の目標や取組内容を共有し、達成状況を評価することにより、職員の成長と人材育成につなげます。

日々の申し送り時や定期的な職員会議において、カンファレンスや個別支援計画の検討を行い、支援の質的向上を図ります。

(2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護の徹底を図ります。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施するとともに、ひやり・はっと事例や事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる体制を整えます。

(3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、届いた苦情については迅速で適切な解決に努めます。

(4) 感染症対策の徹底

新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対策を十分に実施したうえで、利用者に対し必要な各種サービスを継続的に提供します。法人内で定めた指針等に基づき、徹底した感染対策を実施し、蔓延防止に努めます。

(5) 業務継続計画（BCP）の運用

感染症や自然災害等の発生時においても、利用者に対する必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続計画に従い必要な措置を講じます。

(6) 事業変革や業務効率化

時代状況の変化を的確に捉え、DXによる事業変革や業務効率化を図ることで、地域から期待される役割を柔軟に果たせる組織づくりを推進します。具体的には、支援システムを統一することで支援の標準化を図ることや、ペーパーレス化による個人情報漏洩防止及びセキュリティ強化などを行います。

令和7年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター
 運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	76,835,000	53,491,000	8,321,000	15,023,000	
合 計	76,835,000	53,491,000	8,321,000	15,023,000	

【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	63,415,000	42,488,000	6,978,000	13,949,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員	11,878,000	7,958,000	1,307,000	2,613,000	4名
アルバイト	0	0	0	0	
調理アルバイト	2,397,000	1,606,000	264,000	527,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	556,000	373,000	61,000	122,000	医師(月2回)
法定福利費	8,154,000	5,463,000	897,000	1,794,000	社会保険料等
退職給付引当金	2,220,000	1,487,000	245,000	488,000	
福利厚生費	60,000	40,000	7,000	13,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	132,000	88,000	15,000	29,000	健康診断経費等
施設管理費	8,668,000	7,107,000	867,000	694,000	
光熱水費	4,670,000	3,829,000	467,000	374,000	電気・ガス・水道
庁舎管理	4,189,000	3,435,000	419,000	335,000	定期清掃、設備点検、機械警備等、ネットワーク保守
入浴サービス等実費徴収分	△ 191,000	△ 157,000	△ 19,000	△ 15,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	4,752,000	3,896,000	476,000	380,000	
旅費	291,000	239,000	29,000	23,000	一般旅費
消耗品費	956,000	784,000	96,000	76,000	事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	61,000	50,000	6,000	5,000	パンフレット他
修繕費	784,000	643,000	78,000	63,000	修繕費(給排水設備等)
通信運搬費	686,000	562,000	69,000	55,000	SIM利用料、切手代、電話料等
賃借料	828,000	679,000	83,000	66,000	コピー保守料、ソフト賃借料
備品等購入費	845,000	692,000	85,000	68,000	PC更新、各種行事用他
保険料	40,000	33,000	4,000	3,000	賠償責任保険・傷害保険料等
雑費	261,000	214,000	26,000	21,000	各種会費、研修会費、講師謝金ほか
本部繰入金					
合 計	76,835,000	53,491,000	8,321,000	15,023,000	